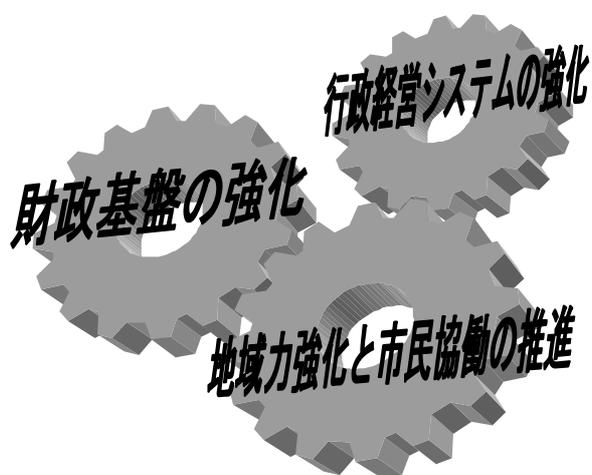


平成23年度 行財政改革 実施結果

— 第9次津山市行財政改革実行計画（前期）—

平成22年度～平成24年度



平成24年8月22日

津山市行財政改革推進本部

第9次津山市行財政改革実行計画（前期）

第9次津山市行財政改革実行計画（前期）について

1 数値目標と実施結果

- (1) 数値目標
- (2) 実施結果

2 H23年度見直し内容（効果額一覧表）

3 実行計画の体系（改革の柱）

(1) 行政経営システムの強化

ページ

- (1) - 業務の簡素化・合理化 6
- (1) - 定員・給与の適正化 11
- (1) - 組織・機構の見直し 12
- (1) - 職員の育成・意識改革 14
- (1) - 公営企業・外郭団体等の経営健全化 15

(2) 財政基盤の強化

- (2) - 事務事業の見直し・事業仕分け 16
- (2) - 補助金、使用料・手数料等の見直し 23
- (2) - 施設の見直し 27
- (2) - 歳入増の取り組み 31

(3) 地域力強化と市民協働の推進

- (3) - 共創・協働のまちづくり 39
- (3) - 民間活力の有効活用 41
- (3) - 市民満足度の向上 45

1 数値目標と実施結果

(1) 数値目標

年度 項目	H21(参考)	H22	H23	H24	H24目標値
	ア 経常収支比率	96.1%	89.5%	93.1%	
イ 実質公債費比率 (単年度)	16.8% (15.9%)	15.6% (14.7%)	15.1% (14.5%)	速報値	15.5% (15.5%)
ウ 市税収納率	92.4%	93.1%	93.5%		94.0%
エ 職員定数	923人	903人	892人		884人

オ 効果額目標 (千円)	年度	H22目標	H23目標	H24目標	合計
	当初目標	87,434	192,264	154,820	434,518
	H22見直し	159,434	142,914	194,356	496,704
	H23見直し	159,434	①153,564	189,197	502,195

注：H23見直し内容については次頁一覧表を参照

(2) 実施結果【 H23年度効果額実績：約1億5千3百万円 達成率：99.7% 】

年度 項目	H22実績	H23実績	H24実績	合計
	カ 取り組み項目数(当初86項目)	93項目 (7項目追加)	107項目 (14項目追加)	
キ 効果額実績(千円)	216,425	②153,058		
ク 達成率(②/①)	135.7%	99.7%	%	%
ケ 歳入増の取り組み(千円)	14,412	227,625		
参考値：民間活力の有効活用(千円)	24,930	22,629		

注：未利用地の売却などの「歳入増の取り組み」については、年度ごとに増減が予想され、対前年度方式に馴染まないため、効果額実績とは別表記としています。

注：民間活力の有効活用に関しては、職員人件費など他の項目で効果額算入しているものを含むため、参考値として表記しています。

2 H23年度見直し内容(実行計画で効果額算定している項目の一覧表)

項目	H22目標	H22	H23	H24	合計	H23実績	
	見直し	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
2	個人住民税の納税通知書送付方法の一部変更	変更なし	0	200	0	200	200
3	固定資産税の納税通知書送付方法の一部変更	H22目標	0	0	0	0	0
		見直し	0	0	308	308	
4	軽自動車税の口座振替通知書のシーラー葉書化	変更なし	154	0	0	154	34
5	航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化	変更なし	500	2500	0	3000	3078
10	市道側溝堆積土砂の処分の効率化	変更なし	0	350	1000	1350	0
14	定員適正化計画の実行	H22目標	136500	74450	158850	369800	72140
		見直し	136500	74450	52920	263870	
15	給与の適正化等	変更なし	20000	20000	20000	60000	17300
95	「広報つやま」発行事業の見直し【第1回仕分け】	【第1回事業仕分けによる追加項目】					0
		見直し	0	0	598	598	
88	市税催告事業(納税よびかけセンター)【第1回仕分け】	変更なし	0	1000	0	1000	1470
27	特定高齢者把握における生活機能評価の廃止	変更なし	0	10864	0	10864	10864
89	高齢者口座の廃止【第1回仕分け】	変更なし	0	0	1280	1280	0
90	津山老人福祉センターバス運行事業の廃止【第1回仕分け】	変更なし	0	0	5806	5806	0
91	科学技術イベント委託事業(産業展)【第1回仕分け】	変更なし	0	9000	0	9000	9000
97	パワーアップ商業振興事業(空き店舗対策)の見直し【第1回仕分け】	【第1回事業仕分けによる追加項目】					250
		見直し	0	250	5050	5300	
32	英語暗唱大会負担金の減額	変更なし	50	0	20	70	0
33	学校開放事業の見直し	H22目標	0	600	0	600	0
		見直し	0	0	600	600	
99	津山国際総合音楽祭の見直し【第1回仕分け】	【第1回事業仕分けによる追加項目】					11000
		見直し	0	11000	0	11000	
100	文化推進事業(ヴォーカルアンサンブル津山)の見直し【第1回仕分け】	【第1回事業仕分けによる追加項目】					0
		見直し	0	0	4280	4280	

項 目	H22 目標	H22	H23	H24	合 計	H23 実績	
	見直し	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
101	津山市交通安全対策協議会補助金の見直し【第2回仕分け】	【 第2回事業仕分けによる追加項目 】				0	
	見直し	0	0	500	500		
35	民間福祉関係団体補助金の見直し	変更なし	2300	8000	6600	16900	12230
37	イベント事業の見直し【第2回仕分け】	H22 目標	0	0	0	0	
	見直し	0	0	1675	1675	0	
38	下水道接続補助金の廃止(加茂地域)	変更なし	-70	750	300	980	360
102	下水道使用料の改定	【 担当課による追加項目 】				0	
	見直し	0	0	80000	80000		
39	公民館使用料の導入・検討	H22 目標	0	0	0	0	
	見直し	0	0	648	648	0	
103	津山市文化連盟補助金の見直し【第2回仕分け】	【 第2回事業仕分けによる追加項目 】				0	
	見直し	0	0	190	190		
41	男女共同参画センター管理運営の見直し	変更なし	0	200	0	200	200
43	と畜場事業の見直し	H22 目標	0	0	0	0	
	見直し	0	0	4486	4486	0	
45	畜産振興施設整備事業の見直し【第2回仕分け】	H22 目標	0	0	0	0	
	見直し	0	0	590	590	0	
46	梅の里管理運営事業の見直し【第2回仕分け】	H22 目標	0	0	0	0	
	見直し	0	0	165	165	0	
47	公園管理事業に係る委託内容見直しによる管理費削減【第2回仕分け】	変更なし	0	0	500	500	0
104	鶴山公園管理運営事業の見直し	【 担当課による追加項目 】				0	
	見直し	0	0	1100	1100		
105	陶芸施設管理運営事業の見直し【第2回仕分け】	【 第2回事業仕分けによる追加項目 】				0	
	見直し	0	0	331	331		
106	美しいまちづくり運動推進事業の見直し【第2回仕分け】	【 第2回事業仕分けによる追加項目 】				0	
	見直し	0	0	250	250		
75	『津山市暮らしの便利帳』の発行・配布	変更なし	0	15000	0	15000	15000

合 計 【 P2 目標と実績】	H22 目標	159434	142914	194356	496704	② 153058
	見直し	159434	① 153564	189197	502195	

財政用語の解説

経常収支比率：

- ・ 財政構造の弾力性（ゆとり）を表す指標で、低いほど建設事業などの政策的経費に使える財源が増えます。
- ・ 通常は80%以下が適切であるとされています。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に使われる一般財源

市税や地方交付税などの用途を制限されていない経常的な収入の額

実質公債費比率：

- ・ 地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す標準財政規模に対して、地方債等の元利償還金に使われる一般財源の額が、どの程度占めるかを示す指標で、過去3年間の平均値です。
- ・ 地方債協議制への移行に伴い導入されたもので、18%以上になると発行するときに許可が必要となります。

地方債の元利償還金のほか、特別会計等への繰出金、一部事務組合の負担金のうち公債費に充当される部分、債務負担行為にもとづき支出する公債費に準ずる経費に使われる一般財源の額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債等元利償還金充当一般財源} - \text{普通交付税算入公債費}}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{普通交付税算入公債費}} \times 100$$

用語の説明（実行計画の中で使用している言葉・記号の意味）

- 検討・・・作業，調査，研究，検討，調整
- 結論・・・方向性を出すこと
- 実施・・・計画等に沿って実行すること
- 効果額・・・対前年比。
()内は平成21年度との比較。
- 目標値・・・単年度の目標。効果額からは除外。
- 単位・・・効果額・目標値の欄に数字のみ記載されている場合の単位は千円。

3 実行計画の体系（改革の柱）

（１） 行政経営システムの強化

（１）- 業務の簡素化・合理化

1 車両管理の省力化

財政課

現在、庁用車については、購入により取得し、定期点検、車検等の維持管理業務は車両系の事務として行っている。

今後、リースによる庁用車の導入を検討し、定期点検、車検等の事務を削減することにより、車両管理業務の省力化を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	-	-	

実施状況

リース会社からリース契約を行った場合の見積額の提出を受け、導入した場合のメリット、デメリットの比較検討を行っている。

2 個人住民税の納税通知書送付方法の一部変更

課税課

納税通知書は全件封書で郵送しているが、口座振替分についてシーラー化したはがきで通知し、郵送料・封筒代等の経費を縮減する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額		200 (200)	0 (200)
実 績	結論	200 (200)	
達成率%	-	100%	

実施状況

平成23年度 口座振替分についてシーラー化したはがきにより通知。
10,578通 全体の52%

3 固定資産税の納税通知書送付方法の一部変更

課税課

納税通知書は全件封書で郵送しているが、口座振替分についてはミシン目入り封筒（折りたたみタイプ）等を採用、通知することにより、事務効率の向上、誤発送の削減と人件費の縮減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			308 (308)
実 績	検討	結論	()
達成率%	-	-	

実施状況

電算委託業者と出力方式の変更に伴うシステム改修、送付様式の項目・レイアウト等の協議を完了。平成24年度より実施。

4 軽自動車税の口座振替通知書のシーラー葉書化**税制課**

軽自動車税口座振替利用者への納税通知書を、納税義務者ごとに車両を集約したシーラー葉書に改良する。

これにより、事務量の大幅な軽減、事務の正確性、経費節減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	154 (154)	0 (154)	0 (154)
実 績	154 (154)	34 (120)	
達成率%	100%	78%	

実施状況

平成 22 年度から、軽自動車税口座振替利用者への納税通知書を納税義務者ごとに車両を集約したシーラー葉書に改良した。

5 航空写真撮影における経費削減及び負担の平準化**課税課・情報政策課**

平成 22 年度撮影の航空写真撮影事業において、撮影業者と著作権を共有し業者の商用利用を認めることにより、通常の 1/2 程度の経費で事業を行う。

また、製品の代金を 5 年間の賃貸借契約により支払うことにより、経費負担の平準化を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	500 (500)	2,500 (3,000)	0 (3,000)
実 績	616 (616)	3,078 (3,694)	
達成率%	123%	123%	

実施状況

通常 30,000 千円程度掛かる経費を、著作権を共有することにより、11,529 千円で契約。(平成 22 年度)
賃貸借契約による賃借料の支払い。平成 23 年度支払額 2,305,800 円。

6 航空写真の活用による固定資産税システムの充実**課税課**

平成 22 年度撮影する航空写真を固定資産税システムに導入することにより、正確な土地家屋異動把握や課税説明資料として活用する。最新の写真を使用することにより、より正確な事務、納税者への適切な説明ができる。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			
実 績	結論	実施	
達成率%	-	-	

実施状況

航空写真を固定資産税システムに導入(4月)することにより、正確な土地家屋異動把握や課税説明資料、評価替え資料等として活用。

7 評価替えによる評価方法の見直し**課税課**

平成24年度評価替えにおいて、その他の宅地評価法の旧町村地域のエリア（地域価）方式の評価方法を旧市内の路線（道路価）方式に統一し、評価水準の向上と公平適正な課税及び評価事務の効率化を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	結論	
達成率%	-	-	

実施状況	久米地区での現地調査の完了。 旧町村域の付設路線の価格等の検証作業完了。
------	---

8.7 宅地認定簿の出力方法の見直し 【追加】**課税課**

宅地認定簿の委託による紙での出力を廃止し、直接出力できるようシステムの改修・見直しを行うことにより、事務の効率化と経費の縮減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額	-	-	-
実 績	検討	結論	
達成率%	-	-	

実施状況	平成24年度評価替から実施。
------	----------------

8 電子入札システムの活用 物品・役務**契約監理室**

工事入札と同様に、物品・役務についても電子入札の導入について検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	-	-
効果額		-	-
実 績	結論	-	-
達成率%	-	-	-

実施状況	物品・役務については、その対象となる業者数がおよそ1000業者あるうえ、零細業者も多いため、導入に伴うメリットに比べそれに伴う事務量の増加や経費の増大が見込まれ、デメリットのほうが多い。また、このことは業者の立場からも言える。したがって、物品・役務の電子入札の導入については、検討の結果、現状のインターネット環境の下では導入しない。
------	--

9 環境マネジメントシステム業務の改善

環境生活課

取組み範囲の拡大とともに推進体制、運用を見直し、より効果的で効率的な環境マネジメントシステムを構築することにより、全庁的な省エネルギー、省資源化に取り組み、職員の更なる意識向上につなげる。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			
実 績	結論	実施	
達成率%	-	-	

実施状況

対象範囲の拡大等、改善の基本的方針及び実施スケジュールについての全庁的なコンセンサスの形成を実施。
(スケジュールに基づき平成24年度以降も継続して実施する)

10 市道側溝堆積土砂の処分の効率化

土木課・下水道課

市道側溝の堆積土砂は、現在、民間事業者で処分を行っている。含水比が高く、産業廃棄物扱いになるため高額な費用を要する。脱水することで土砂として処分することができ、費用の軽減に繋がるため、天日乾燥施設を建設し、処分費の軽減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額		350 (350)	1,000 (1,350)
実 績	検討	0 (0)	
達成率%	-	0	

実施状況

天日乾燥床用用地を選定中、現時点で条件に合う数箇所に借地の協議を行っているが承諾が得られていない。

11 都市計画用途地域の見直し

都市計画課・課税課

平成19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、津山市の都市計画区域全体について、用途地域を総合的に見直し、望ましい土地利用への誘導を促進することで、行政コストの効率化を図る。

なお、併せて、都市計画税賦課地域の見直しを行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			- (-)
実 績	検討	検討	
達成率%	-	-	

実施状況

H19年度策定の都市計画マスタープランに基づき、新市の土地利用の整合性を図るために、用途地域見直し作業中であるが、関係機関、関係者等との調整に時間を要している。

1.2 水洗化接続率の向上

下水道課

クリーンライフ100構想に基づき費用対効果に考慮し合理的に水洗化（公共下水道、農業集落排水の普及・接続、合併浄化槽の設置）の推進を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	42.65%	43.65%	44.65%
実 績	42.36%	43.23%	
達成率%	94.86%	96.81%	

実施状況

供用開始予定の地域において事業説明会と工事説明会を開催し、下水道接続の啓蒙を行っている。合併処理浄化槽においてもH23年度で274基の補助金申請を受け付けた。

1.3 教育に関する事務の点検・評価の改善

教育委員会

開かれた教育行政の推進のため実施している「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」について、更に的確な点検・評価の実施に向け、「教育行政重点施策」との一体化を図り、教育行政におけるPDCAマネジメントサイクルの構築を目指す。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			
実 績	結論	実施	
達成率%	—	—	

実施状況

平成22年度は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」と「教育行政重点施策」の一体化に向け項目・様式の検討をし、PDCAマネジメントサイクルの構築に向けた基礎固めを行なった。

平成23年度は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価」と「教育行政重点施策」を一体化し、PDCAマネジメントサイクルを実践し次年度施策へ反映している。

(1) - 定員・給与の適正化

1.4 定員適正化計画の実行

人事課

民間委託を推進するなど事務事業を見直し、退職者の動向を見ながら、定員適正化計画を実行する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	136,500 (136,500)	74,450 (210,950)	52,920 (263,870)
実 績	136,500 (136,500)	72,140 (208,640)	
達成率%	100%	96.9%	

実施状況

平成22年度4月1日現在、正職員20名削減。嘱託員5名配置。
平成23年度4月1日現在、正職員11名削減。嘱託員3名配置。

1.5 給与の適正化等

人事課

国・県、他都市の動向を見ながら、給料・手当の見直しを進めるとともに、時間外手当の削減に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	20,000 (20,000)	20,000 (40,000)	20,000 (60,000)
実 績	76,202 (76,202)	17,300 (93,502)	
達成率%	38.1%	86.5%	

実施状況

職員の諸手当について、継続的に見直しを実施した。特別職給与の独自カットについて、22年度と同様に23年度も実施した。
職員給与の適正化に向けて、23年人事院勧告と独自カットを併せた給料表の改定について、平成24年4月1日実施を目標に取り組んでいる。

(1) - 組織・機構の見直し

1.6 審議会等附属機関の再編

行財政改革推進室・総務課

似通った審議会や役目を終えた委員会等の整理統合を促し、委員の重複を解消して活性化を図るため、附属機関の統廃合を推進する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	66 審議会	63 審議会	60 審議会
実 績	66 審議会	70 審議会	
達成率%	100%	90%	

実施状況	条例制定の附属機関のあり方を整理し統廃合を推進してきたが、平成 23 年度においては新しく 4 附属機関（退職手当審査会、津山市教育振興基本計画検討委員会、津山市農工商連携推進計画策定委員会、津山市歴史的風致維持向上計画協議会）が設置された。ただし、計画策定など臨時的な附属機関については、計画策定後、廃止される予定である。
------	--

1.7 外部監査制度の研究

行財政改革推進室・監査事務局

監査委員による監査を補完し、監査機能の一層の充実を図る外部監査制度の研究を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況	岡山弁護士会の包括外部監査人経験者から情報収集をした。外部監査制度の導入について、関係部局での検討を行った。
------	--

1.8 時代に対応した行政機構の構築

人事課

市民にとっては、分かりやすく親しみやすい、また職員の間からは効率的で機能的な組織機構をめざし、広く市民、職員の声を聞きながら見直しを行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	-
効果額			-
実 績	結論	実施	-
達成率%	-	-	-

実施状況	「笑顔あふれる ふるさと津山」を実現するため、市民からもわかりやすく親しみやすい組織機構の見直しを実施した。主な取り組みは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・市長部局にある文化振興、市民スポーツ、生涯学習部門を教育委員会に戻し、教育委員会事務局を「学校教育部」と「生涯学習部」の 2 部制に改編。 ・経済文化部（文化振興部門以外）と農林部を「産業経済部」に統合。 ・阿波支所を除く 3 支所の産業課と土木課を「産業建設課」に統合。
------	---

1 9 農業研修施設運営委員会の統合等

農業振興課・生涯学習課

利用実態を考慮し、各施設の運営委員会の統合と所管替えを関係部署と調整・検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	結論		
効果額			
実 績	結論		
達成率%			

実施状況	公民館運営審議会が再編されたため、農業研修施設運営委員会は施設ごとに継続する。
------	---

(1) - 職員の育成・意識改革

2.0 人事評価システムの研究・充実

人事課

職員の資質向上と意識改革をめざし、人事評価制度の導入に向けた検討を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	検討
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	-	-	

実施状況 他都市の事例を研究している。

2.1 人材育成事業

人事課

職員の政策立案能力や行政サービスの提供者としての職員資質を高めるため、専門能力研修を充実させるとともに、職員が自主的に能力向上に取り組める環境整備を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額			
実 績	実施	実施	
達成率%	-	-	

実施状況

受講者の評価が非常に高かった現任係長研修における政策形成研修を継続したほか、技術職員研修に岡山県の実務担当者を講師として迎えるなど、専門研修を充実させた。
 市町村職員研修センターが実施するプレゼンテーション研修への参加も継続し、職員のスキルアップに努めた。
 長期病休者の疾病原因の半数を精神の障害が占めており、メンタルヘルス 1 次予防対策を強化するためメンタルヘルス研修に専門医（精神科医）を講師として迎えた。
 職場単位での市民満足度の更なる向上を目指し、接遇をテーマとした管理職研修を実施した。

(1) - 公営企業、外郭団体等の経営健全化

2.2 土地開発公社の健全経営化

政策調整室・財政課・企業立地課

外郭団体の経営検討委員会において、同公社のあり方について検討しており、H24 年度までに改革プランを策定、事業再生整理スキームを構築し、経営健全化に取り組む。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

平成23年3月の外郭団体経営検討委員会による見解を受け、平成24年度中に最終改革プランを策定の上、第三セクター等改革推進債の活用による同公社の解散に取り組む。

2.3 外郭団体の整理統合

政策調整室・文化課・農業振興課

津山市都市整備公社や津山文化振興財団などのほか、合併前から設立されていた外郭団体について、類似する目的、業務を有する団体の整理統合を検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	一部実施	
達成率%	—	—	

実施状況

平成23年3月の外郭団体経営検討委員会で示された方向性に沿って、各外郭団体の整理統合に取り組んでいる。スポーツ振興財団および都市整備公社、文化振興財団については、平成23年度中にそれぞれ、公益財団法人または一般財団法人への移行申請手続きが完了した。

(2) 財政基盤の強化

(2)- 事務事業の見直し・事業仕分

2.4 広域連携事業の見直し

政策調整室

一部事務組合等、広域圏連携事業について、市町村負担の公平化の観点から調査・研究する。

新たな広域行政圏の推進施策である定住自立圏構想についても、取り組みのあり方を研究する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況	雇用の安定対策、若者の定住化等を広域的に進めていくため、津山広域市町村計画をH24年度中に作成する。また、定住自立圏構想への取り組みについては、国の方針、他都市の取り組み状況を睨みながら、引き続き研究していく。
------	---

2.5 国への重要事業提案手法の見直し

政策調整室・管理課

重要事業に係る国補助・交付金等の確保を図るため、周辺市との共同提案を検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況	地域高規格道路「空港津山道路」に関しては、津山市の独自要求の他に、空港津山道路整備促進協議会を設置し、共同事業を行なっている。その他、現在、近隣自治体が個別に行っている要望については、案件により共同提案を働きかける。
------	--

9.4 津山市版事業仕分けの実施 【追加】

行財政改革推進室

現行の事業を「現場」「市民」の視点で洗い直すことにより、個々の事業のムダをなくすことはもとより、行政全体の見直しに結び付けていくことを目的として事業仕分けを行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額			
実 績	実施	実施	
達成率%	—	—	

実施状況	平成23年1月に「第1回津山市版事業仕分け」を開催し、15事業について市民評価委員から判定をいただいた。また、平成23年11月に「第2回津山市版事業仕分け」を開催し、第1回目と同様に15事業について市民評価委員から判定をいただいた。第2回においてはパワーポイントによる事業説明を採用し、市民評価委員等に分かりやすい説明となるよう工夫した。
------	---

9 5 「広報つやま」発行事業の見直し 【追加】

秘書広報室・協働推進室

第1回事業仕分けでの要改善の決定を受け、市民ニーズに合った広報紙の作成及び経費削減、配布方法等について調査、研究し、見直しを図っていく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			598 (598)
実 績	結論	実施	- (-)
達成率%	—	—	—%

実施状況	H23.10.15～11.30の期間、無作為抽出により2000人に「広報つやま」に関するアンケート調査を実施した。その結果を踏まえ、市民ニーズに合った紙面にすべく各コーナーの点検・検討を行っている。(24年度中に全面リニューアル予定) 23年度中に、作業工程の見直しによる人件費削減、ページ数の削減(年間32ページ)を決定し24年度当初予算に反映させた。 また、配布手数料についても、配布部数の精査を行い削減を図っている。
------	---

2 6 経常経費の削減

財政課

財源不足に対応するため、各部局における予算要求上限枠を毎年度設定するとともに、事務事業のゼロベースから見直しにより、経常経費(職員人件費を除く)の削減に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	- (-)	- (-)	- (-)
実 績	実施	実施	
達成率%	-	-	

実施状況	前年度予算に対して 5%シーリングでの予算編成を実施。
------	-----------------------------

8 8 市税催告事業(納税よびかけセンター) 【追加】

納税課

催告業務のノウハウを有する民間事業者から人材の派遣を受け、市税(料)の現年度滞納者への電話・文書による案内などの業務を実施している。第1回事業仕分けでの要改善の決定を受け、業務実績を総括して業務内容等の見直しを図るとともに経費の削減に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額		1,000 (1,000)	0 (1,000)
実 績	結論	1,470 (1,470)	
達成率%	-	147.0%	

実施状況	夜間架電の廃止など、業務内容を見直した。 ・火曜日の定期的な夜間架電の廃止 ・強制処分の補完的業務の追加 ・滞納整理月間(3月・5月・12月)中の夜間荷電の追加 ・4期分以上の現年滞納者へのよびかけの中止
------	--

2.7 特定高齢者把握における生活機能評価の廃止

高齡介護課・保険年金課・健康増進課

介護予防事業の実施において、基本チェックリストによる候補者選定及び候補者の医師の検診結果に基づき特定高齢者の把握を行っていたが、国の制度改正により、医師の検診の義務づけが緩和され、市町村の判断に委ねられたため、平成23年度から検診を廃止する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額		10,864 (10,864)	0 (10,864)
実 績	結論	10,864 (10,864)	
達成率%	—	100%	

実施状況

関係機関とも協議を重ね、平成23年度廃止を決定済み。

8.9 高齢者講座の廃止 【追加】

高齡介護課

第1回事業仕分けでの廃止の決定を受け、1年間の周知期間において、事業廃止するもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			1,280 (1,280)
実 績	結論	実施(周知)	
達成率%	—	—	

実施状況

平成23年度で周知し、平成24年度から廃止する。

9.0 津山老人福祉センターバス運行事業の廃止 【追加】

高齡介護課

第1回事業仕分けでの廃止の決定を受け、1年間の周知期間において、事業廃止するもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			5,806 (5,806)
実 績	結論	実施(周知)	
達成率%	—	—	

実施状況

平成23年度で周知し、平成24年度から廃止する。

2.8 障害児通園事業の充実

健康増進課・障害福祉課・こども課・教育委員会

県北に専門機関、専門職が少ないが、周辺市町村を含めた受け入れ人数の増加について検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	—	—
効果額		—	—
実 績	結論	—	—
達成率%	—	—	—

実施状況

現在のスタッフ数、施設・設備状況ではこれ以上の定員拡大は法律上不可能である。また、市内の民間療育機関が、周辺市町村を含めた受け入れ人数の増加について検討しており、安易な広域化は民間事業所の業務を圧迫しかねないため、広域化はすべきではないとの結論に至った。

2.9 救急医療対策事業の見直し

健康増進課

平成 22 年に策定された「岡山県地域医療再生計画」には、津山・英田圏域内に「休日・夜間急患センター」を創設する計画があるため、その協議の中で広域的な救急医療体制や費用負担のあり方等について協議し、平成 25 年度には結論を出す。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	検討
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

医師会や医療機関、関係自治体で構成する「津山・英田圏域救急医療体制推進協議会」において、休日・夜間急患センターの創設などの救急医療体制のあり方について協議中。

9.6 市民の健康と福祉のまちづくり推進事業の改善 【追加】

健康増進課・高齢介護課・保険年金課

第 2 回事業仕分けで要改善の決定を受け、地域格差が出ないような委託内容の見直しや事業効果の測定と結果の反映などについて検討、実施していく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	一部実施
効果額			
実 績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

23 年度は、24 年度からの改善をするための構想に着手した。
24 年度では、委託する仕様を細かく規定するとともに、年度途中での進捗状況の確認を行い、事業効果の測定（可視化）の検討を始める。
25 年度に、24 年度に改善した結果を検証する。事業効果の測定（可視化）を実行につづ。

3 0 公共交通活性化・再生事業の実施

産業政策課

H21 年度策定の「地域公共交通総合連携計画」に基づき H22 年度から「地域公共交通活性化再生総合事業」を実施し、効率的な再編をして利便性の向上を図り利用を促進し、今後も維持・継続できる体制とする。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	一部実施	一部実施	結論
効果額			
実 績	一部実施	一部実施	
達成率%	—	—	

実施状況

阿波地域の阿波バス・スクールバスの見直し、加茂ごんごの路線短縮・増便、勝北地域の勝北ごんごの路線短縮・増便・一部延伸、旧津山地域の循環ごんごの路線見直し・H23 年度運行予定の小循環線の重点停留所の整備、旧津山周辺地域でのデマンド乗合については予定どおり実施、阿波地域の過疎地有償運送、久米地域の久米ごんご見直し・デマンド乗合については H24 年度実施予定。

3 1 農業共済事務組合負担金の縮減

農業振興課

農業共済事業の効率化を図るため、農業共済事務組合負担金の見直しを検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	—	—
効果額		—	—
実 績	結論	—	—
達成率%	—	—	—

実施状況

県内組織の統合について検討がなされたが、実施に至らないこととなった。

9 1 科学技術イベント委託事業（産業展）の見直し 【追加】

経済振興課・新産業創出課

第 1 回事業仕分けでの要改善の決定を受け、従来の「ものづくり」を中心とした産業の PR イベントから、国の産業施策の新しい方向性として示されている「農商工連携」の推進に資する事業へと、事業内容の見直しを図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	—
効果額	—	9,000 (9,000)	—
実 績	結論	9,000 (9,000)	—
達成率%	—	100%	—

実施状況

平成 23 年度から新産業創出課に事業移管し、農商工連携に資する事業として内容を見直して実施。

9.7 パワーアップ商業振興事業（空き店舗対策）の見直し 【追加】

経済振興課

第1回事業仕分けでの廃止判定を受けて検討を行った結果、中心市街地の活性化を図り、住みよいコンパクトなまちづくりを目指す津山市には必要な事業であると判断し、内容の改善を図りながら継続実施していくもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額	—	250 (250)	5,050 (5,300)
実 績	結論	250 (250)	— (—)
達成率%	—	100%	%

実施状況

本事業の統括組織である、空き店舗対策機構（市、関係商店街、商工会議所他関係機関で組織）において、7回にわたり見直し協議を行った。
本事業の主旨である、中心市街地活性化の目標達成のため、第一段階の見直し作業として、実施主体である商店街が、空き店舗活用による振興方針の策定を行い、その方針に基づき事業を実施することで、効果を高めることとした。
今後も協議を重ねながら、より有効な事業となるように見直しを図るものとする。

9.8 受益者負担金・分担金の前納報奨金率の引き下げ 【追加】

下水道課

第2回事業仕分けにおいて、前納報奨金の割引率が旧自治体の方式で統一できていないこと、また、その率が高率すぎるとの指摘があり要改善の判定を受けた。今後、全市で統一的な運用を図るとともに、率の引き下げについて検討、実施していく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施(周知)
効果額			
実 績	検討	結論	
達成%	—	—	

実施状況

受益者負担金・分担金は工事終了した翌年度に賦課するのが原則であるため、H24年度にて地元調整や説明を行い H25年度に工事終了した区域から実施していくのが最短になる。(よって効果額が出るのは、H26年度分から。)
率については全市で約 8%に統一することで進めていく。ただし、実施する H26年度は電算のシステム改修費が生じる。

3.2 英語暗唱大会負担金の減額

生涯学習課

国際化の流れの中で、地方にある中学生に外国語学習の動機付けの良い機会となる事業であるが、市外の中学生の参加割合が高いことから、津山市からの負担金の減額を検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	一部実施	一部実施	実施
効果額	50 (50)	0 (50)	20 (70)
実 績	50 (50)	0 (50)	
達成率%	100%	—	

実施状況

運営団体である実行委員会が、市外の自治体に対して負担金の要望をしている状況である。24年度以降、他団体からの負担金の目途が立った状況で目標どおり減額する予定。

3.3 学校開放事業の見直し

生涯学習課

H22年度廃止としていたが、他の事業との再編について調整が図れず、引き続き、協議を行い見直しを行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			600 (600)
実 績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

他の事業との見直しを行い、平成24年度において類似事業と統合を行う。

9.9 津山国際総合音楽祭事業の見直し 【追加】

文化課

第1回事業仕分けの判定結果「要改善」を受け、事業見直し方針とした、親しみのある事業内容、PR・啓発活動による市民参画・協働の推進、事業規模の縮小などを勘案して、第8回音楽祭がより多くの市民に親しまれ、感動を与えられるものになるように事業を実施するもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	—
効果額		11,000 (11,000)	0 (11,000)
実 績	結論	11,000 (11,000)	—
達成率%	—	100%	—

実施状況

音楽祭の機関会議である総会や正副会長会議、プログラム委員会に加え、新たに専門部会や全体会議を設け、協議を重ねた。
多彩なプログラムによる魅力ある音楽祭に努めた。また、入場料を低料金にするほか新たにチケットパスポートをつくり、多くの人々が足を運びやすいよう工夫した。
「市民懇談会」の意見・提言を取り入れ、市民がより参加しやすいプログラム構成とした。また、市内外へ幅広く情報発信を行った。
現在の経済状況を勘案し、事業規模を縮小した。

1.0.0 文化推進事業（ヴォーカルアンサンブル津山）の見直し 【追加】

文化課

第1回事業仕分けの要改善の判定結果を受けて、現在、団員のほとんどが市外在住者であり、運営経費の多くが合同練習や公演の団員旅費に費やされていることから、効率的な運営や機動的でより市民ニーズに応じた鑑賞・交流活動の支援や環境づくりができる効果的な事業展開を検討していくもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	結論	実施
効果額			4,280 (4,280)
実 績	検討	結論	— (—)
達成率%	—	—	—%

実施状況

第8回音楽祭終了後、これまでの活動内容や実績、課題を踏まえ、今後の全体的な方針の検討を行い、平成24年度において、機動的でより市民に親しみやすい合唱団を目指し、メンバー構成を市内及び県内在住者として再構築を行うことにした。

(2) - 補助金、使用料・手数料の見直し

3.4 各種補助金の見直し

財政課

実施効果、市民と行政の役割分担等の見地から、行政の負担の公平化、適正化を図る目的で、概ね3年に1度の見直しを実行する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	- (-)	- (-)	- (-)
実 績	実施	実施	
達成率%	-	-	

実施状況

平成 24 年度当初予算編成において、30万円以上の団体運営補助金等について 5%以上の削減を実施。

1.0.1 津山市交通安全対策協議会補助金の見直し 【追加】

環境生活課

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、「交通整理員の配置の見直し」、「下部組織の事業内容を精査し、助成金の使途の明確化を図る」、「事業者に協賛物品等の提供を求める」の3点を柱に、事業の効果効率化、合理化を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	-	結論	実施
効果額	/	/	500 (500)
実 績	-	結論	- (-)
達成率%	-	-	

実施状況

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、「交通整理員の配置の見直し」、「下部組織の事業内容を精査し、助成金の使途の明確化を図る」、「事業者に協賛物品等の提供を求める」の3点を柱に検討し、事業の効果効率化、合理化を図ることとした。

3.5 民間福祉関係団体補助金の見直し

生活福祉課

行政の役割、行政効果等の見地から行政負担の公平化、適正化を図る目的で、見直しを実施する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額	2,300 (2,300)	8,000 (10,300)	6,600 (16,900)
実 績	2,383 (2,383)	12,230 (14,613)	
達成率%	103%	142%	

実施状況

各団体の財務状況を再検討し・効果的な事業実施により、補助金の見直しを図った。

3.6 市内4観光協会の一元化

観光振興課・阿波支所・加茂支所・勝北支所・農業振興課

現在、(社)津山市観光協会、阿波観光協会、加茂町観光協会、勝北観光協会の4協会が市内に存在する。

25年度から一元化された体制でのスタートを目標に、24年度中に結論を出すべく、具体的な協議を進めていく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

市観光振興課が中心となって、21年度から一元化に向けた協議を行っている。将来的な一元化の必要性については意見が一致しているものの、各観光協会の考え方、規模、条件の違いや思惑などから具体化には至っていない。一元化後の各地域の観光振興策提示や一定規模の予算の担保等が課題としてあげられている。

3.7 イベント・事業の見直し

観光振興課・農業振興課・地域振興部

各イベント事業について、地域外(津山経済圏外)から集客し、津山地域に経済効果をもたらす(もたらす可能性の高い)「観光イベント事業」と、地域住民のコミュニティづくりや文化発信・生涯学習的要素の強い「地域イベント事業」に区分し、事業の継続、事業内容の見直し等を検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	一部実施
効果額			1,675 (1,675)
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

21年度に非公式に協議を行ったものもあるが、結論が出ないまま現在に至っている。第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、「観光イベント事業」については、補助率が50%を超えないという目標を持ち、24年度当初予算段階で達成見込み。

3.8 下水道接続補助金の廃止(加茂地域)

下水道課

H22.3.31に加茂地域最後の供用開始がありH24年度に地域間格差の是正のため事業廃止する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	一部実施	実施
効果額	70 (70)	750 (680)	300 (980)
実 績	520 (520)	360 (880)	
達成率%	53.06%	89.80%	

実施状況

H23年12月時点で3件の申請があり計9万を支出した。当初の予定より接続がかなり少ない状況であり接続補助金の支出も少なく済んでいる。

102 下水道使用料の改定 【追加】

下水道課

平成19年策定の経営健全化計画では、平成28年度までに下水道使用料で維持管理費の100%と資本費(元利償還金)の20%を賄う必要がある。現在、維持管理費は100%賄えているが、資本費については11%しか賄えておらず、不足額は一般会計繰入金で補填しているため、使用料の改定を行う。

年度	22	23	24
目標	検討	結論	実施
効果額			80,000 (80,000)
実績	検討	結論	— (—)
達成率%	—	—	—%

実施状況

使用料改定により一般会計繰入金を減らすことは、下水道が使用できない市民の税負担を減らすことにもつながるため、平成24年度より実施する。
今回の改定では、約10%の収入増を見込んでいる。

39 公民館使用料の導入・検討

生涯学習課

公民館において、適切な受益者負担を導入し、施設整備の充実を図る。

年度	22	23	24
目標	検討	結論	実施
効果額			648 (648)
実績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

営利を目的としない社員研修などで公民館を使用する法人から使用料を徴収する。また、生涯学習活動を目的としない団体、市民の構成比率が8割未満の団体からも使用料を徴収する。

103 津山市文化連盟補助金の見直し 【追加】

文化課

第2回事業仕分けの要改善の判定結果を受けて、補助金については、内容の見直しにより市負担の抑制を図るとともに、連盟に対しては、自主的で効果的な事業推進に向けて、運営の改善を図るよう求めていくもの。

年度	22	23	24
目標	検討	検討	実施
効果額			190 (190)
実績	検討	結論	— (—)
達成率%	—	—	—%

実施状況

津山市文化連盟に対して、会費の見直しや賛助金の活用などによる自立に向けた運営努力を求め、平成24年度から補助金交付額の削減を行う。

4.0 学校施設等の使用料の徴収

学校施設課

これまで、学校施設については無料開放を行って来ており、施設の電気料金等の負担は求めてこなかったが、今後は維持管理に必要な経費について、受益負担の適正化を図る観点から学校施設の利用者に対して応分負担を求めていく方向で、使用料徴収に関する課題を協議検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			- (-)
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況	現在、使用料徴収に係る条例及び規則について最終調整中。併せて使用料の納付方法や還付方法など実際の運用段階で想定される問題点の洗出しを行っている。
------	--

(2) - 施設の見直し

4.1 男女共同参画センター管理運営の見直し

人権啓発課

施設の設置目的推進のため、男女共同参画社会をめざし活動している団体の育成や支援を行ない、施設の稼働率の向上を図る。

施設の管理運営方法を見直し、より効率的な管理に努め経費削減を図る。併せて職員の勤務体制の見直しを行い事務能率向上に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額		200 (200)	0 (200)
実 績	一部実施	200 (200)	
達成率%	—	100%	

実施状況

センターの通信運搬費の削減と団体間相互の連絡を図るため、センター内に「さん・さん」登録団体連絡ボックスを設置した。平成 23 年度から稼働率の低い時間帯（19：00～20：30）の開館を取りやめ、光熱費等の削減ならびに職員のフレックス勤務の短縮を図った。

4.2 エネルギーの使用の合理化（中長期計画の策定及び実施）

環境生活課

市有施設におけるエネルギー使用量について、原油換算で平成 21 年度比年平均 1 パーセント低減させる目標を設定し、設備更新等によるエネルギー効率の向上と化石燃料由来エネルギー依存量の低減による温室効果ガス排出削減に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	1%	1%	1%
実 績	実施	実施	
達成率%	0.7%	1.3%	

実施状況

エネルギーの使用の合理化に向け、庁内の推進体制を整えるとともに、中長期計画を策定し、エネルギー使用量の低減に向けた庁内体制の整備を進めている。

9.2 アイススケート場管理運営事業の見直し 【追加】

スポーツ課

第 1 回津山市版事業仕分け結果（要改善）に基づき、料金の見直し、新規メニューの追加等を、所有者である岡山県と可能性について協議する。実施にあたっては、諮問機関である「津山市スポーツ振興審議会」に諮る必要がある。

なお、津山市は当該施設の指定管理者である。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
目標値		16,000 人	16,000 人
実 績	検討	15,574 人	人
達成率%	—	97.3%	%

実施状況

岡山県の見解と津山市スポーツ振興審議会の意見を取り入れつつ、業者への委託料等の見直しなど経費削減に努めるとともに、告知範囲の拡大、ガラスハウスとのタイアップ事業など利用促進に努めた。

4.3 と畜場事業の見直し

農業振興課

外部評価結果を受け、平成21年10月に検討委員会を設置し、現在センターの運営形態の検証や、今後のあり方を検討。平成23年度中に検討委員会による提言書に基づき、市施設としての方針を決定する。この方針に基づき実行計画を策定する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			4,486
実 績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

短期的な方針としては、平成24年度から3年間、指定管理により施設運営を継続する。指定管理料については、平成24年度は約5%、25年度は約15%、26年度には約20%と段階的に削減を行っていく。中長期的な方針としては、大規模改修等が必要となった時点で、施設の必要性や費用対効果等を精査した上で、廃止も含めた再検討を行う。

4.4 農業振興施設管理運営の見直し

農業振興課

あば農業振興施設管理運営事業の受益者負担の適正化を検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

阿波農業振興施設（ライスセンター、氷温庫、加工施設等）の管理運営形態、委託内容・方法について見直し検討中。

4.5 畜産振興施設整備事業の見直し

農業振興課

加茂堆肥処理施設、久米ゆうきの丘堆肥製造施設の利用料等の見直しを検討し、施設委託料の減額を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			590
実 績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、経営の合理化等を図る方策について検討し、施設委託料の減額を図るための方針を策定した。

4.6 梅の里管理運営事業の見直し

農業振興課

効率的な施設運営と民間団体による自主自立運営への移行について検討する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			165
実 績	検討	結論	
達成率%	—	—	

実施状況

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、生産性と収益の向上及び施設の有効活用を図る方策について検討し、自立化に向けた方針を策定した。

9.3 共同作業所・農機具保管庫の譲渡 【追加】

農業振興課

第1回事業仕分けでの廃止の決定を受け、農林業同和対策事業で設置した施設等を、国及び県の補助金の処分制限期間（施設の耐用年数）の経過しているものから、順次地元管理組合等へ譲渡する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			35 施設
実 績	結論	実施（調整）	
達成率%	—		

実施状況

平成23年度から、譲渡等に向けた調整を行っている。

4.7 公園管理事業に係る委託内容見直しによる管理費削減

公園緑地課

公園管理事業に係る委託について、内容を見直し検討する。（指定管理制度、業者委託によるものを除く。）

施設の目的や機能に応じた管理水準の見直し
市と地域住民との役割分担の見直し

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	実施
効果額			500 (500)
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、現状の管理水準についてその資料収集を行っている。また、市と地域住民との役割分担について内部調整を行っている。

104 鶴山公園管理運営事業の見直し 【追加】

公園緑地課

鶴山公園の管理運営については、平成18年度より指定管理者制度による運用をしているが、平成24年4月からの更新時期にあわせて、管理業務の内容とそれに伴う指定管理料の見直しを図るもの。

年 度	22	23	24
目 標	検討	結論	実施
効果額			1,100 (1,100)
実 績	検討	結論	()
達成率%	—	—	%

実施状況	平成23年度、鶴山公園の景観復元事業実施により動物園の撤去を行った。これに伴って動物園に係る管理仕様書を見直し、さらに指定管理料の算定を見直した上で、平成24年4月からの指定管理者の更新に反映できた。
------	--

48 学校給食施設の再編

保健給食課

市内の学校給食施設の調理形態は、単独調理場と共同調理場が混在しており、施設や設備の老朽化などの課題を抱えている。それらの施設の効果的な整備と効率的な運営を行うために、戸島学校食育センターの検証結果をもとに学校給食施設の再編を図る。

年 度	22	23	24
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況	津山市学校給食施設等整備計画案を公表し、パブリックコメントを実施した。12月議会に大型給食センター建設反対の請願が提出され、説明会を開催するなど理解を求めることに努め、3月議会で不採択となったが、計画の発表に至っていない。
------	---

105 陶芸施設管理運営事業の見直し 【追加】

生涯学習課

第2回事業仕分けにおいて民間が実施との判定結果を受け検討を行った結果、津山市として陶芸施設は生涯学習活動に必要な施設であると判断し、一部施設の廃止や指定管理者制度導入等も見据えながら、受益者負担の適正化と事業費の削減に努め事業を実施していくもの。

年 度	22	23	24
目 標	検討	検討	実施
効果額			331 (331)
実 績	検討	結論	— (—)
達成率%	—	—	—%

実施状況	それぞれの施設について以下の予定で取り組む。 「久米ふれあい陶芸センター」については、管理内容の見直しを検討し、平成24年度から実施していく。「加茂町まなび館」については、今後施設改修を行わず、使用に耐えられなくなった時点で廃止を検討する。「勝北陶芸の里工房」については、使用料の改定や利用者増加の取り組みについて検討し、平成24年度から順次実施していく。民間活力の導入や民間貸付についても引き続き検討していく。
------	---

(2) - 歳入増の取り組み

4.9 地図情報資産の販売

情報政策課・都市計画課

データ販売について検討を進めてきたが、航空写真データ作成に関して、従来の方式ではなく、データ販売の権利(商用目的での販売も可)を業者が保有する市と業者の著作権共有方式が発案されている。

このため、平成22年度航空写真撮影委託に当り、関係部署における方式の検討と並行して、外部へのデータ販売・提供についての検討を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	結 論	—	—
効 果 額		—	—
実 績	結 論	—	—
達 成 率 %	—	—	—

実施状況	平成22年度航空写真撮影及びデータ作成業務に関して、データを販売する権利(商用目的も可)は業者が保有し、津山市は行政目的等の範囲内での利用権を賃借する著作権共有方式を採用した。この結果、収入増を目的として検討を進めてきた外部へのデータ販売はできなくなったが、この方式の採用により、航空写真データ作成に係る経費の大幅な削減を図ることができた。
------	--

5.0 普通財産(未利用地等)の売却

財政課

管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産を売却する。

平成23年度導入をめざして、インターネット公有財産売却システムの調査、研究を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実 施	実 施	実 施
目 標 値	10,000	10,000	10,000
実 績	3,515	213,350	
達 成 率 %	35.15%	2133.50%	

実施状況	平成23年度においては、久米地区の長尾邸跡、城東観光コミュニティ広場、北町市営住宅跡地、中央幼稚園跡地等について一般競争入札等による売却を行うなど、遊休普通財産の処分を進めている。また、平成23年度には、本庁及び支所等で不用となった車両や物品についてヤフー(株)が実施しているインターネット公有財産売却に出品し売却を実施している。
------	---

5.1 市税収納率の向上

納税課

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口(月1回)の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実 施	実 施	実 施
目 標 値	93.0%	93.5%	94.0%
実 績	93.1%	93.5%	
達 成 率 %	100.1%	100.0%	

実施状況	<p>収納率向上に資する様々な取組みを実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理月間中の集中的滞納整理・日曜納税窓口の開設・差押等滞納処分の厳正な実施 ・搜索の実施・インターネット公売の実施・徴収職員の研修や効果的な組織編制など
------	--

5.2 国民健康保険料収納率の向上

納税課

差押等の強化、強化月間の実施、搜索の実施、ネット公売の実施、納税よびかけセンターの継続実施、日曜納付窓口（月1回）の実施に取り組み、収納率の向上を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	79.5%	80.0%	80.5%
実 績	79.8%	79.6%	
達成率%	100.3%	99.5%	

実施状況

収納率向上に資する様々な取組みを実施している。特に、悪質・累積滞納案件の整理には重点をおいて取り組んでいる。

- ・滞納整理月間中の集中的滞納整理・日曜納税窓口の開設・差押等滞納処分の厳正な実施
- ・搜索の実施・インターネット公売の実施・徴収職員の研修や効果的な組織編制など

5.3 口座振替納税制度利用率の向上

納税課

納期内納付の推進に大きく資する制度であり、より一層の利用促進を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	50%	52%	54%
実 績	48.4%	48.4%	
達成率%	96.8%	93.1%	

実施状況

当初納付通知書に返信用ハガキタイプの利用申請書を同封することにより利用促進の啓発を行っている。

- ・納付ごよみ（全戸配付）を利用した口座振替の推進 PR
- ・HP や関係各課、金融機関等の窓口での口座振替加入促進

5.4 個人住民税の特別徴収義務化の推進

課税課

個人住民税の収納率向上と納税者の利便性向上のため、給与からの特別徴収制度を周知し、特別徴収を実施していない事業所を選定、個別に働きかけを実施することにより、個人住民税の特別徴収義務化を推進する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
目標値		2,900 事業所	2,950 事業所
実 績	結論	2,918 事業所	
達成率%	-	100.6%	

実施状況

特別徴収未実施の1,671事業所へ特別徴収の実施を呼びかける文書とアンケートを郵送。987事業者から回答。うち567事業所が、平成24年度から特別徴収実施可。

5.5 固定資産税（償却資産）の調査及び申告指導

課税課

年次計画に基づき国税資料（法人税申告書等）を活用して、未申告、申告漏れ資産の把握を行い、調査及び申告指導を実施。

家屋情報（共同住宅・店舗事務所）及び法人情報を活用して調査を実施し、未申告の法人・個人事業者に対して申告指導を実施。

これらの調査・申告指導を行うことにより、適正公平課税を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額			
実 績	実施	実施	
達成率%	-	-	

実施状況

適正公平課税を図るため、年次計画に基づく平成 23 年度調査対象者（10・11・12 月決算法人）について調査を実施し申告指導を行った。

5.6 災害援護資金貸付金収納率の向上

生活福祉課

平成 10 年度災害援護資金貸付金滞納分の回収について、未収額の減少に努める。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	1,435	1,000	2,000
実 績	1,859	2,298	
達成率%	130%	229%	

実施状況

定期的な文書・電話による催告を行い、収納額の低下を防ぐ努力をしている。

5.7 生活保護返還金収納率の向上

生活福祉課

訪問・電話による催告で納入指導を強化し、収納率の向上を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	23%	26%	30%
実 績	25.6%	24.1%	
達成率%	111.3%	92.7%	

実施状況

納入指導、訪問、催告書の送付により、収納率の向上に努めているが、低所得者等多数の為、分納による納付が多い傾向にある。

5.8 資格適正化事業（国保の適正賦課）

保険年金課

社会保険等との重複加入者に対して、国保資格喪失の届出勧奨を行い、また、居所不明被保険者に対して職権による消除を行うことにより資格の適正化を図り、保険料を適正に賦課する。社会保険等との重複加入や居所不明が原因で、国保保険料が滞納となっていることを解消、調定減額することで収納率向上につなげる。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	15人	15人	15人
実 績	23人	10人	
達成率%	153%	66%	

実施状況

23年度では、居所不明被保険者73人に公示送達し、調査を進めた結果、10人を職権により住基抹消。また、重複加入523人の勧奨を行い、428人が届出により解消見込。

5.9 保育園保育料の収納率向上

こども課

滞納者には、未納通知、電話及び文書での催促をしているが、滞納整理手順を更に見直し、未納通知、催告書の通知時期を税の徴収手順に倣って変更した。また、子ども手当から保育料の徴収や面接による相談指導を積極的に行った。悪質なケースについては財産調査、及び差押を行った。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	87.2%	87.3%	87.4%
実 績	87.6%	88.5%	
達成率%	100.4%	101.4%	

実施状況

未納通知、電話、文書での催促及び財産調査等を行い、必要に応じて面接や臨宅、差押も実施した。また、10月以降は子ども手当からの徴収を実施した。
今後の対応：市の滞納整理手順に従った処理及び収納をしているが、今後もこれに沿って、財産調査や臨宅、差押等を実施し、根気強く対応していく。

6.0 幼稚園使用料の収納率向上

こども課

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促をしていたが、本年度は、滞納整理手順を見直し、在園児（現年度分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	93.1%	93.3%	93.5%
実 績	92.6%	92.2%	
達成率%	99.5%	98.8%	

実施状況

保育園同様、滞納者には督促電話、文書での催促及び在園児（現年分）については、園での面接、卒園児（滞納繰越分）は臨宅を行った。
今後の対応：市の滞納整理手順に従った処理及び収納をしているが、今後もこれに沿って、根気強く対応していく。

6.1 広告収入額の増

産業政策課・秘書広報室・財政課・税制課

広報紙、ホームページ、公用車など、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保並びに広告掲載を通して地域産業の活性化に向けとりくんでいる。今後も新たな媒体の導入を検討し、広告による収入増に取り組む。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	3,220	3,370	4,680
実 績	3,924	4,681	
達成率%	122%	139%	

実施状況

22年開始の納税用封筒広告事業に続き、新たな広告事業として23年7月からモニター広告事業を実施するなど財源確保に努めた。また、広報紙の広告については、収入を安定的で早期に確保し、広告募集の効率化を図るため、23年10月号から広報紙広告枠を6ヶ月分一括して売却した。
企業ニーズに合うような魅力的な広告媒体の開発を進めている。

1.0.7 ふるさと津山サポート寄附金の有効活用 【追加】

産業政策課

ふるさと納税制度を活用して、「ふるさと津山」を応援いただけるように、各種の活用メニューを用意し、全国各地から贈られた寄附金をまちづくりのために有効活用するもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	-	2,324	2,704
実 績	2,324	2,704	
達成率%	-	116%	

実施状況

平成20年度から実施し、23年度末までの合計で約1,600万円もの寄附金をいただき、子育て支援や、鶴山公園周辺の景観保全などの事業に活用している。引き続き、多くの方から応援いただけるよう、PR等とりくみを強めていく。

6.2 企業誘致の推進

企業立地課

津山産業・流通センターに優良企業を誘致することにより、多くの経済波及効果を生み出し、雇用の創出や定住人口の増加を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	38.4%	42.4%	46.4%
実 績	38.4%	39.6%	
達成率%	100%	93.3%	

実施状況

平成23年度実績
 ・(株)サンフーズ 分譲 2,650㎡ 新規立地
 ・(株)サワタ 分譲 1,487㎡ 増設(既存工場の隣接地)
 立地企業は、38社 立地率は、39.6% 鏡野町分含む
 企業誘致は、産業振興・雇用創出・定住化対策等、市の活性化に極めて重要であり組織を挙げて全力で取り組んでいる。しかし、急激な円高、欧州の不安定な経済状況等、経済情勢の悪化により先行きが不透明であり苦戦している。結果、目標値を下回った。

6.3 「古い津山の写真集」等書籍の販売

文化課

津山郷土博物館で作成、販売していた「古い津山の写真集」を増刷し、市内の書店でも販売することにより販売数が伸び、収入増となり津山の文化資源を広くPRしている。今後も販売可能な資料などの研究を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	200冊	200冊	200冊
実 績	1,903冊	1,909冊	
達成率%	951%	954%	

実施状況	販売書籍を3種類から6種類に増やし、取り扱い店舗も9箇所販売。販売を開始して以来好評で、追加発注を受けている状況である。
------	--

6.4 法定外公共物の払下申請にかかる積極的な売払い決定

管理課

法定外公共物の中で、既に機能を有していない物については、隣接地権者より申請があれば審査会において売払いを決定し、法定外公共物の整理及び住民サービスの向上を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	3,500	3,500	3,500
実 績	2,790	3,842	
達成率%	79.7%	109.8%	

実施状況	払下げ申請件数、全てに対して売払いと行かないため目標値達成が困難。必要とする地権者からの申出により対応しているため年度により件数、金額の増減が発生する。
------	--

6.5 分譲宅地販売促進

都市計画課・久米支所産業建設課・阿波支所産業建設課

合併前に久米地区（坪井駅前団地、全8区画、残1区画）、阿波地区（中土居団地、全3区画、残3区画）で造成した分譲宅地を早期に販売することにより、定住促進、財産処分を行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	1,570	4,239	1,570
実 績	0	0	
達成率%	0%	0%	

実施状況	平成23年度は、坪井駅前団地4件、中土居団地1件の問い合わせがあったが、分譲価格、申込要件などが折り合わず、販売に至らなかった。目標達成は、現在の経済状況を反映し、引き続き厳しい状況。残り坪井駅前団地1区画、中土居団地3区画である。
------	--

6.6 市営住宅使用料収納率向上**建築住宅課**

市営住宅使用料の滞納者に対し、訪問、督促、面談、来庁指導等を行って、収納率の向上を目指す。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	87.78%	88.89%	90.00%
実 績	87.64%	87.29%	
達成率%	99.84%	98.20%	

実施状況

徴収は指定管理者である津山市都市整備公社が行っている。滞納者には、訪問、督促、面談、来庁指導を行っている。指導の際には、明け渡し訴訟等の法的措置も行う旨を厳しく伝えている。連帯保証人に対しても納付指導の依頼を行っており、悪質な場合には法的措置を行っている。

6.7 住宅新築資金等貸付金収納率向上**建築住宅課**

住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、督促、面談、夜間臨宅等を行って、収納率の向上を目指す。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	62.77%	63.77%	64.77%
実 績	53.43%	60.75%	
達成率%	85.12%	95.26%	

実施状況

収納対策としては、職員2名が督促、面談、夜間臨宅等を行っている。本人死亡等で返済不可能の場合には、相続人や連帯保証人に請求している。

6.8 下水道事業受益者負担金の収納率向上**下水道課**

公平性を保持するためにも今後一層の収納率向上を目指す。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	79.44%	79.94%	80.44%
実 績	80.05%	80.71%	
達成率%	99.51%	100.34%	

実施状況

目標に達したが、滞納分の収納率は依然として低く、今後も分納誓約書を徴しながら地道に努力したい。

6.9 水道事業遊休資産の売却

業務課

現在、使用していない配水地等の水道用地について、将来的にも必要のなくなった遊休水道用地を売却処分するもの。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	2,000	2,000	2,000
実 績	0	1,060	
達成率%	0%	53%	

実施状況

野介代地内の遊休水道用地（配水池）を隣接地の所有者へ売却した。

(3) 地域力強化と市民協働の推進

(3)- 共創・協働のまちづくり

7.0 自主防災・防犯組織の設立推進

危機管理室

近年、大規模災害や凶悪事件が多発している。このような災害などによる被害を軽減するためには、地域の町内会などによる自主的な取り組みが重要かつ有効であり、「自分たちのまちは自分たちで守る」という共通意識による自主防災・防犯組織の設立・育成を図っている。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	70 団体	77 団体	84 団体
実 績	69 団体	75 団体	
達成率%	98.6%	97.4%	

実施状況	広報つやま等への掲載、総合防災訓練、出前講座、ワークショップの開催等により啓発を行い、平成23年度はあらたに6団体が設立した。
------	---

7.1 男女共同参画のまちづくり推進(プラン策定)

人権啓発課

男女共同参画のまちづくりの実現のためには、市・市民・事業者がそれぞれの役割を果たしていくことが欠かせない。プランの改定に当たっては市民の意見を適切に反映(パブリックコメントの実施)するよう努め、男女共同参画の進捗状況と施策の実施状況を定期的に公表する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標		検討	実施
効果額		/	/
実 績		一部実施	
達成率%		-	

実施状況	平成23年度に市民2000人へアンケート調査を行い、結果を参考にプランの改正を平成24年度行なう予定。
------	---

1.0.6 美しいまちづくり運動推進事業の見直し【追加】

環境生活課

第2回事業仕分けで要改善の決定を受け、「事業費の見直し方針」及び「事業の拡大方針」を検討し、事業の効果効率化、合理化を一層図っていく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	結論	実施
効果額	/	/	250 (250)
実 績	検討	結論	- (-)
達成率%	-	-	

実施状況	事業の拡大を目指し、団体や企業が参加しやすい要件に見直した。 また、市からの委託費の削減並びに事業拡大に伴い発生する経費分を確保するため、市内約2000社に協賛を求めるチラシを配布した。
------	--

7.2 市民との協働の推進

協働推進室

住民自治協議会方式によるまちづくり、公募提案型協働事業等の手法による事業を推進するため、組織的・体系的な仕組みづくりをしていく。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
効果額			
実 績	実施	実施	
達成率%	—	—	

実施状況	住民自治協議会は、モデル事業が終了し、住民自治協議会事業として8地域で地域振興の取り組みを実施しており、24年度末で5地域が事業を終了するため、その後の取り組みの継続が課題である。公募提案型協働事業は、5事業を採択し、組織的・体系的な仕組みづくりを進めている。今後も、協働事業を進めるために必要な人材育成事業や職員研修を実施するなど、市民との協働の推進に取り組む。平成23年度は、22年度から引き続き、阿波地域に集落支援員を派遣した。
------	---

7.3 インターネットによる議会情報の公開

議会事務局

平成21年度の議会改革調査特別委員会での協議結果を踏まえ、また各種の情報公開を望む市民の利便性を図るため、インターネットを活用した「議会交際費」や「委員会記録」の公開など議会情報の積極的公開を実施する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	一部実施	実施
効果額			
実 績	一部実施	一部実施	
達成率%	—	—	

実施状況	可能なものから検討・実施を行うことにしている。 平成22年5月から「議会交際費」をホームページに公開した。また、平成23年9月から「本会議の生中継・録画中継」をホームページに公開した。
------	---

7.4 教育委員会会議議事録の要旨の公開

教育総務課

市民に開かれた教育行政の推進のため、教育委員会会議の議事録の要旨を教育委員会ホームページ上に公開する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
効果額			
実 績	実施	実施	
達成率%	—	—	

実施状況	平成23年1月定例教育委員会議事録分から公開しており、平成23年度についても、4月～3月定例・臨時教育委員会議事録を公開している。
------	---

(3) - 民間活力の有効活用

7.5 『津山市暮らしの便利帳』の発行・配布

秘書広報室

平成21年度に市民生活に必要な行政情報等を掲載した『津山市暮らしの便利帳』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）により、市の財政負担なく発行し、市内全戸に配布した。発行から2年を経過し制度等の改正や市役所の組織機構改革も予定されていることから、平成23年度に発行・配布を行う。2年毎に発行・配付を行う。

年 度	22	23	24
目 標	一部実施	実施	一部実施
効果額		15,000 (15,000)	
実 績	一部実施	15,000 (15,000)	
達成率%	—	100%	

実施状況

平成22年11月に共同発行事業者を公募し決定。12月に共同発行事業者と協定書を締結し、事業を開始した。平成23年6月に発行と配布を行った。

7.6 斎場管理の見直し

環境生活課・市民課・加茂支所市民生活課

直営による管理運営（一部業務委託）を行っている津山市総合斎場及び加茂町斎場について、平成24年4月から指定管理者制度を導入する。

年 度	22	23	24
目 標	検討	検討	実施
効果額			
実 績	検討	結論	
達成率%	-	-	

実施状況

平成24年4月からの指定管理者制度の導入に向けて候補者の選定を行い、平成23年12月議会において採択された。

7.7 清掃業務の民間委託

環境業務課

清掃業務を見直し、民間委託の導入を検討する。

年 度	22	23	24
目 標	検討	実施	実施
目標値	2,580	4,994	—
実 績	2,580	14,421	
達成率%	100%	288.8%	

実施状況

平成23年4月1日、一部民間委託実施（正職員3人、嘱託員3人減員）。引き続き、平成26年度まで順次実施する。

7.8 ときわ園管理の見直し

高齢介護課

老朽化し、現施設基準に合わないときわ園施設について、現在、整備方針策定に向けて、庁内プロジェクトチームを設置し検討を重ねている。その協議の中で、運営管理形態についても見直しを行う。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	結論
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

H 2 3 後期実施計画で、井口地区への移転新築が決定された。運営管理形態については、H 2 4 中にときわ園整備庁内プロジェクトチームで協議検討し、決定する。

7.9 国保レセプト点検業務の見直し

保険年金課

レセプト点検業務を直営方式から委託方式に変更し、点検費用の縮減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
目標値		712	1,122
実 績	結論	404	
達成率%	—	56.7%	

実施状況

2 2 年度に委託方式に変更するための検討、調整を行い、2 3 年度から実施。1 0 0 % 達成できていない理由は、システム移行の遅延による臨時点検員賃金の増加等のため。

8.0 公立保育所運営の民間活力導入

こども課

「津山市公立保育所将来計画」(平成20年3月策定)では、将来の運営にあたっては、公立保育所としての管理責任を果たしつつ、運営に民間のノウハウを活かしていくとしている。勝北風の子こども園は統合後3年を目途に、倭文保育所は平成23年度から運営を民間に委託する。

公郷保育所は加茂幼稚園との統合、認定こども園の導入を、一宮保育所はできる限り早い新築移転が必要となっており、整備運営にあたっては民間活力の導入を含め検討を行い、平成27年度までには実施する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	一部実施	一部実施
効果額			
実 績	検討	一部実施	
達成率%	—	—	

実施状況

倭文保育所は、平成23年度から民間委託を実施した。勝北風の子こども園の民間委託は、国の動向を踏まえ、幼保一体化を進める中で再検討することとし、それまでは現状の直営で運営することとした。一宮保育所は、認定こども園等幼保一体化施設として整備することを検討した。

8.1 公立幼稚園の適正配置・再編

こども課

「津山市公立幼稚園将来計画」(平成22年3月策定)では、集団教育の適正規模の半分に満たない状況が続く場合、再編を検討することとしている。

再編パターンは、拠点幼稚園として存続、公立保育所と統合し認定こども園として運営、近接の公立幼稚園と統合などであるが、園児数が5人以下となった場合は、廃園または休園を検討することとし、阿波幼稚園は平成25年度からの休園で調整を終えている。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	検討	検討
効果額			
実 績	検討	検討	
達成率%	—	—	

実施状況

阿波幼稚園は、保護者と調整を行い、現在の3歳児が卒園する平成24年度末での休園を決定している。
他の園についても、今後の園児数の動向を注視しながら、幼保一体化を進める中で全市的な調整が必要である。

8.2 水道事業の包括的民間委託

業務課・環境生活課・下水道課・経済振興課

浄水場の運転管理、簡易水道施設の運転管理、工業用水道施設、場外施設の運転管理等に加え、営業部門のメーター検針、メーター交換、開閉栓業務、滞納整理業務等を包括的に民間委託し、経営の合理化による経費の削減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	—	—	—
実 績	結論	実施	
達成率%	—	100%	

実施状況

平成23年度当初より、委託開始した。
委託期間：平成23年度～平成25年度

8.3 学校集中管理校務員の業務集約化

学校施設課

集中管理方式により機動的かつ効率的な学校校務業務に対応しているが、第9次行財政改革において、さらに現状を検証し、緊急修繕など児童生徒の安全・安心を確保する業務は直営を堅持する一方で、民間が担える部分については民間へ委託し人員配置等の見直しを行いトータルコストの縮減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	実施
目標値	22,350	7,240	-
実 績	22,350	7,240	
達成率%	100%	100%	

実施状況

平成23年度は人員配置を9名体制(1名減)とし、軽微な修繕は学校側で対処し集中管理業務は学校施設の点検など児童生徒の安全・安心に重点を置く方向で業務のスリム化を図った。

8.4 給食調理業務の民間委託

保健給食課

加茂・勝北・久米給食センターの調理業務を民間委託することにより、業務の効率化と経費縮減を図る。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
目標値	-	-	-
実 績	結論	実施	
達成率%	-	100%	

実施状況

3 センターの民間委託による調理業務を開始し、継続中。委託期間：平成23年4月1日～平成26年3月31日 委託料：215,762,400円

(3) - 市民満足度の向上

8.5 事業評価制度の充実による主要事業の進行管理の実施

政策調整室

総合計画後期実施計画（平成24年度～平成27年度）の策定にあたり、主要事業の事業評価制度の充実を図り、事業の効果・効率的な推進に努める。

実施計画はホームページなどで公表する。

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	検討	実施	実施
目標値		50%	100%
実 績	結論	実施	
達成率%	—	50%	

実施状況

専門家の意見を参考に、中期実施計画（平成21年度～平成23年度）で用いた評価制度を見直し、新たな評価項目を設定し、後期実施計画主要事業の評価を行なった。

8.6 「市民と市長との地域懇談会」の開催

秘書広報室

市民の期待に応える市政を目指すために、市民の声を聴く地域懇談会を開催する。

（平成22年度11回、平成23年度6回 開催予定）

年 度	2 2	2 3	2 4
目 標	実施	実施	
目標値	11回	6回	
実 績	11回	6回	
達成率%	100%	100%	

実施状況

平成22年8月に開始し、予定していた11回すべてを開催した。
平成23年度も予定していた6回すべてを開催した。



H23年度行財政改革
実施結果

- 第9次津山市行財政改革実行計画(前期) -
平成22年度～平成24年度

平成24年8月22日

〒708-8501

岡山県津山市山北520

津山市総合企画部行財政改革推進室

TEL 0868-32-2028 FAX 0868-32-2152

E-mail : gyoukaku@city.tsuyama.okayama.jp